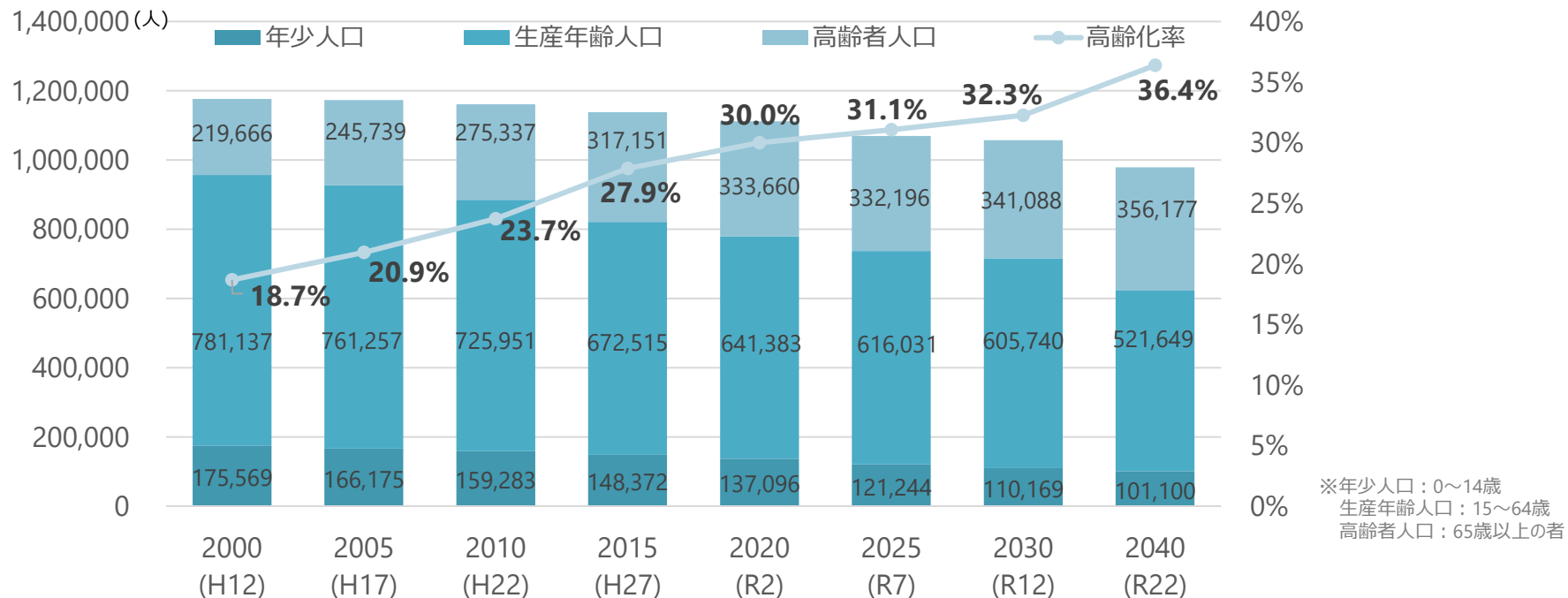


石川県の高齢化と介護保険事業の状況

1 高齢化率の推移

- 介護保険制度がスタートした2000(平成12)年以降、**総人口が減少**する一方で**高齢者数は増加**し続け、団塊の世代※1が75歳以上の後期高齢者となる**2025年の高齢化率は31.1%**
- 今後も同様の傾向が続く中、**団塊ジュニア世代※2が前期高齢者**となる**2040年には36.4%**となる見込み



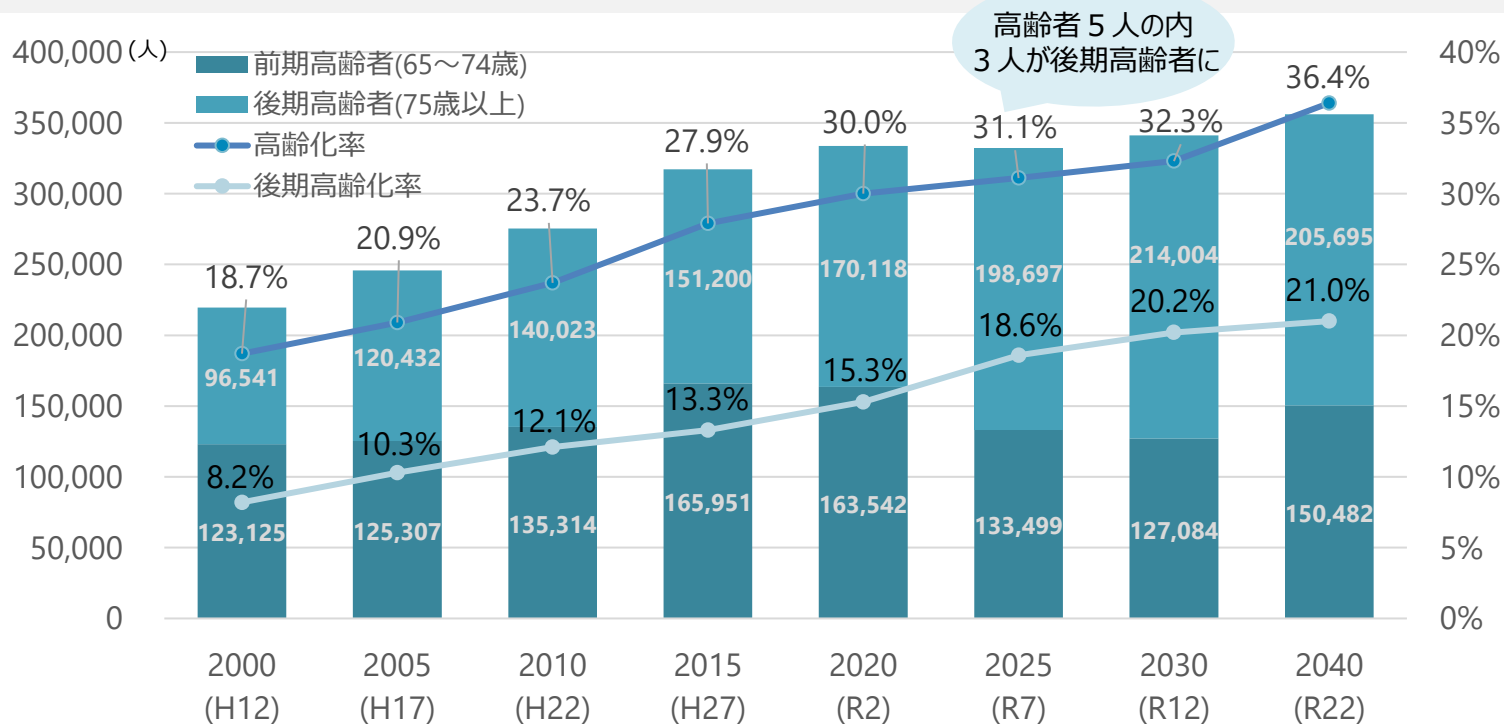
※1 団塊の世代…3年間で約806万人が生まれた1947(昭和22)年から1949(昭和24)年生まれ世代
 ※2 団塊ジュニア…4年間で約816万人が生まれた1971(昭和46)年から1974(昭和49)年生まれ世代

(出典) H12～R2は国勢調査、R7は石川県石川県統計情報室「石川県の年齢別推計人口(令和7(2025)年10月1日現在推計)」、R12以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」

2 高齢者人口の割合の推移



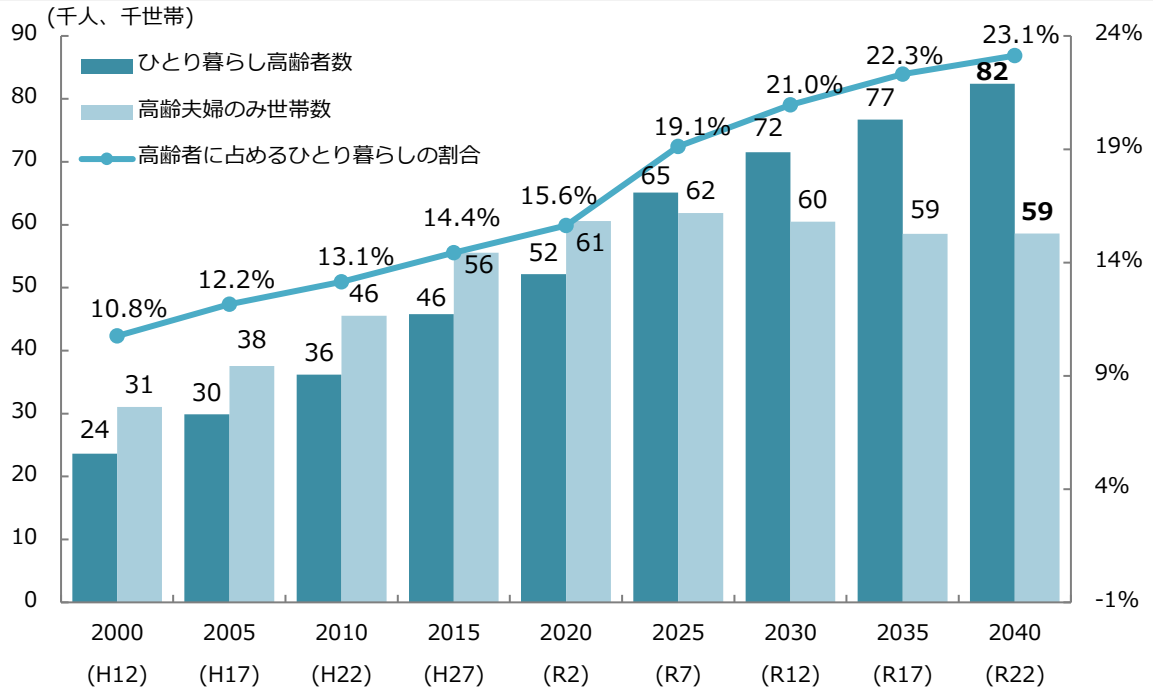
- 前期高齢者と後期高齢者の人数を比べると、**2020(令和2)年以降、後期高齢者が前期高齢者を上回る**
- 本県の**後期高齢化率は2040年以降にピーク**を迎えると予測され、**団塊の世代がすべて後期高齢者となる2025年は高齢者の5人に3人が後期高齢者**となっている



(出典) H12~R2は国勢調査、R7は石川県石川県統計情報室「石川県の年齢別推計人口（令和7(2025)年10月1日現在推計）」、R12以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5(2023)年推計）」

3 ひとり暮らし高齢者等の推移

- 高齢化が進展する中、核家族化や未婚者の増加などもあり、高齢者のみの世帯も増加傾向にあり、**ひとり暮らし高齢者は、2040年には8万人を超える**と見込まれる
- **高齢夫婦のみ世帯は2040年まで6万世帯前後**で推移すると見込まれている



(出典) 高齢者数：R2以前は総務省「国勢調査」、R7以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5(2023)年推計）」
 ひとり暮らし高齢者数：R2以前は総務省「国勢調査」、R7以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」(2024年推計)
 高齢夫婦のみ世帯数：R2以前は総務省「国勢調査」、R7以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」(2024年推計) **4**

4 認知症高齢者の現状・将来推計①



- 全国の認知症高齢者数は、2022（令和4）年時点で443万人、高齢者における有病率は12.3%とされており、2040年には584万人、有病率は14.9%と見込まれる（国の推計）
- これを本県にあてはめると、県内の認知症高齢者数は、2022年時点で4.1万人、2040年には5.3万人に達する見込み

■ 認知症高齢者数の将来推計

区分	2022 (R4)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2050 (R32)
認知症高齢者数	41千人 (12.3%)	44千人 (12.9%)	48千人 (14.2%)	51千人 (15.0%)	53千人 (14.9%)	52千人 (15.1%)

※括弧は、令和5年度老人保健事業推進費等補助金「認知症及び軽度認知障害の有病率調査並びに将来推計に関する研究」における65歳以上高齢者の認知症有病率

※上記有病率を県内の65歳以上高齢者数(国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」)に乗じて推計

4 認知症高齢者の現状・将来推計②

➤ 県内の要介護認定を受けている高齢者約6.3万人のうち、何らかの認知症の症状を有する方は約5.7万人、うち日常生活に支障を来すような症状・行動などが見られる方は約4.2万人（令和7年10月1日現在）

■ 要介護認定者に占める認知症高齢者数

（単位：人）

要介護度	要介護認定者 (a)	うち認知症自立度 I 以上 (b)	割合(b/a)	うち認知症自立度 II 以上 (c)	割合(c/a)
要支援 1	7,658	4,871	63.6%	792	10.3%
要支援 2	8,740	6,474	74.1%	932	10.7%
要介護 1	14,290	14,086	98.6%	12,770	89.4%
要介護 2	11,110	10,559	95.0%	8,945	80.5%
要介護 3	8,652	8,378	96.8%	7,573	87.5%
要介護 4	7,508	7,306	97.3%	6,780	90.3%
要介護 5	4,957	4,840	97.6%	4,642	93.6%
計	62,915	56,514	89.8%	42,434	67.4%

※石川県健康福祉部長寿社会課「日常生活自立度ランクの状況に係る調査(R7.10.1現在)」

※認知症自立度は「認知症高齢者の日常生活自立度判定基準」に基づく判定結果

自立度 I：何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。

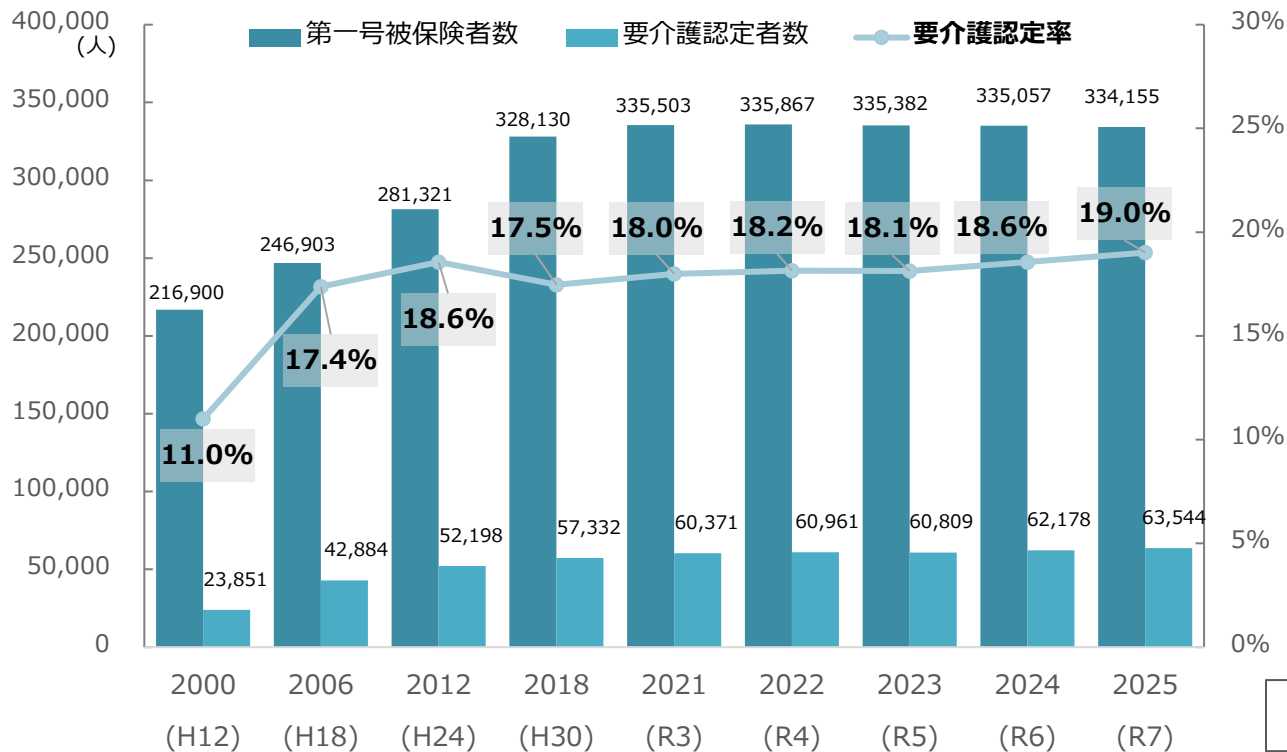
自立度 II：日常生活に支障を来すような症状・行動や意志疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。

5 要介護認定者の推移



(1) 要介護認定者数及び要介護認定率の推移

- 要介護認定者(要支援認定含む)は約6万3千500人、要介護認定率は19.0% (2025(令和7)年4月末時点)
- ここ数年は認定者数・認定率ともに微増傾向



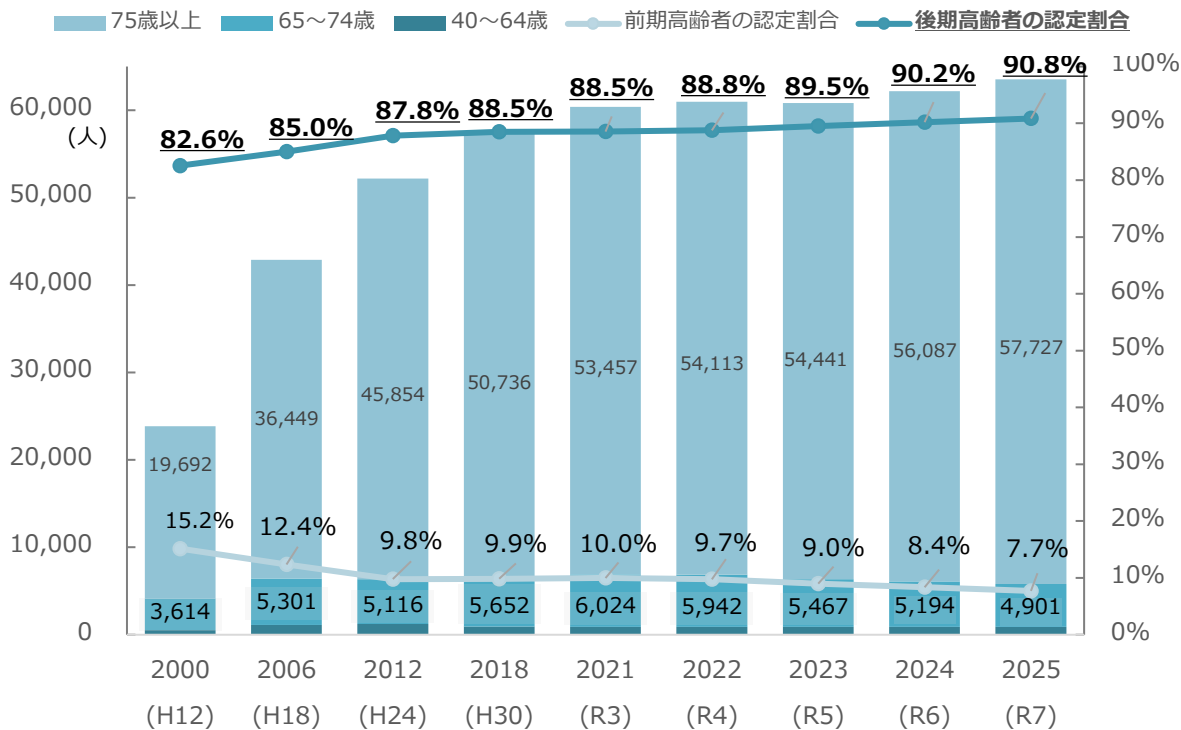
(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」(各年4月末現在)

5 要介護認定者の推移



(2) 要介護認定者の年齢別内訳

➤ 要介護認定者の約9割が75歳以上の後期高齢者であることから、後期高齢者人口と介護保険サービス利用量の関係が深いことがわかる

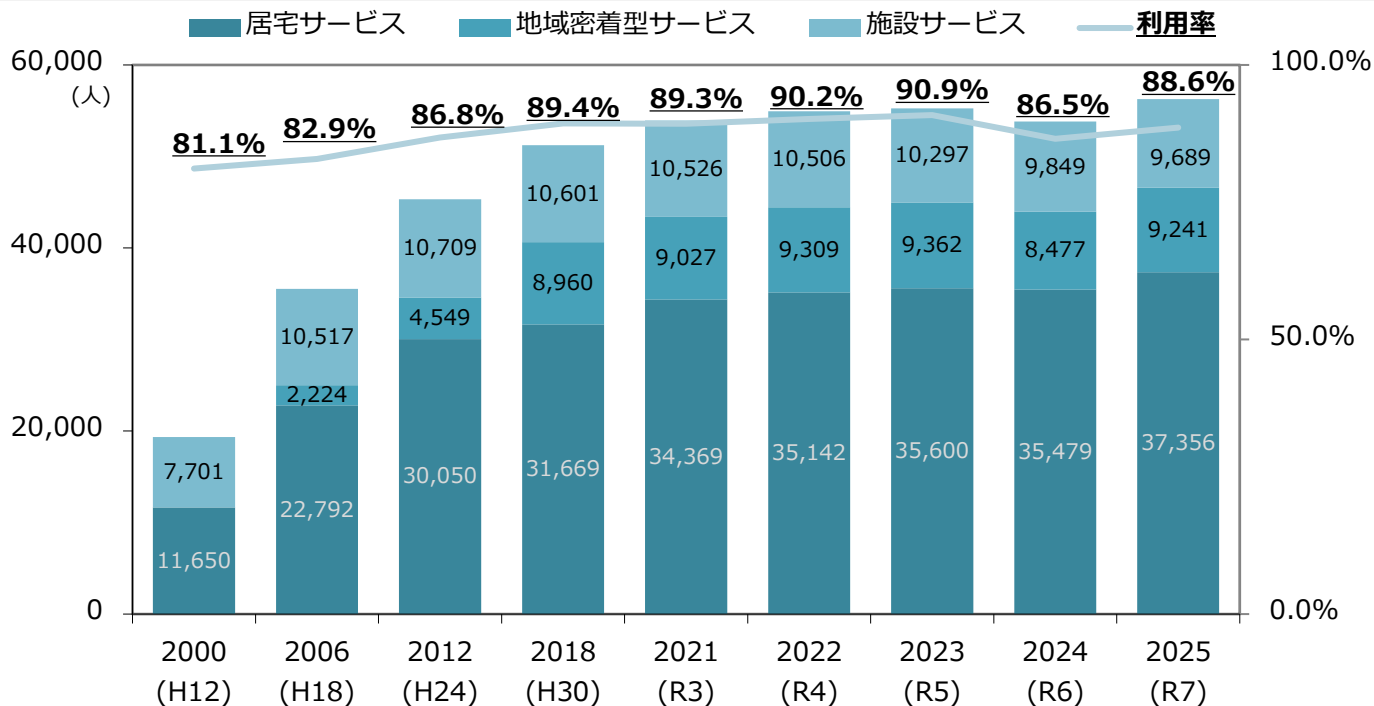


(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」(各年4月末現在)
要介護認定率は第1号被保険者数に占める要介護認定者数

6 介護保険サービス利用者数の推移



- 要介護認定者のうち介護保険サービスを実際に利用した方は、平成12年度の制度開始から約3倍となっており、近年は横ばいで推移
- 要介護認定者の約9割の人がサービスを利用しており、そのうちの6割以上の人が居宅サービスを利用

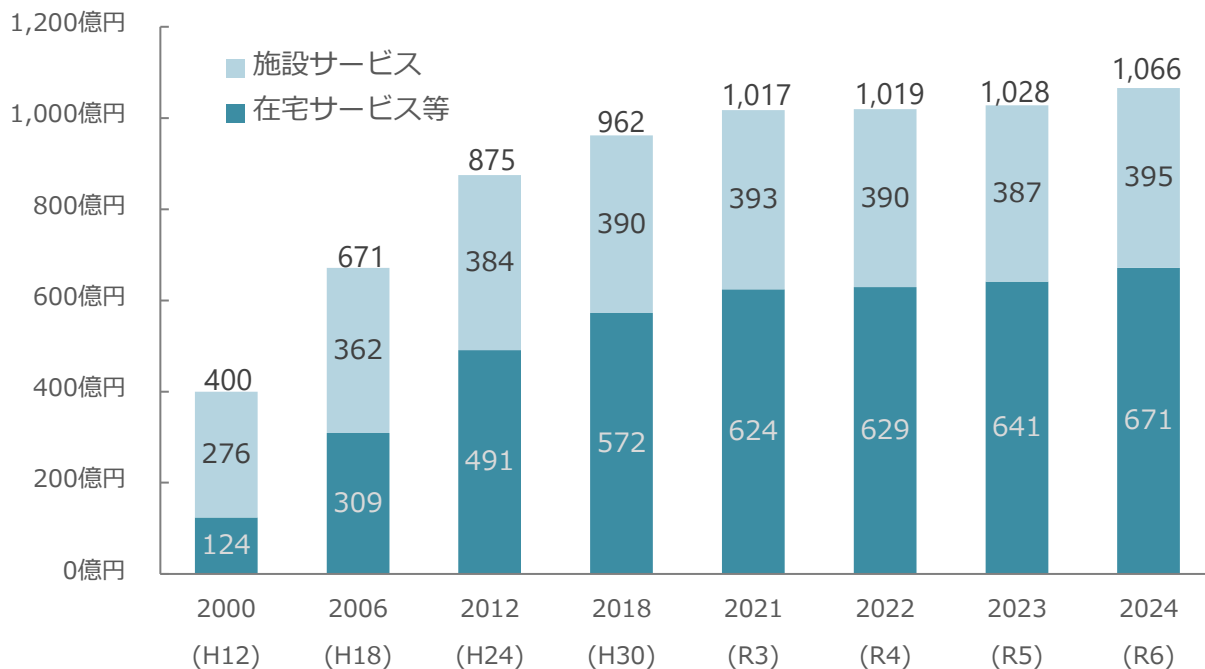


(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」(要介護認定者は各年4月末時点、各サービス利用者数は4月サービス分)
地域密着型サービスはH18から新設されたサービス区分で、増減率はH18との比較※構成割合は端数処理の関係上、合わせて100%にならない場合がある

7 介護給付費の推移



- 保険者である市町が介護保険サービスを提供した事業者を支払う**介護給付費**は、2020(令和2)年度には1,000億円を超え、**近年は微増傾向**で推移
- サービス種類別の内訳は、**施設サービスが約4割、在宅サービス等**(地域密着型サービスを含む。)**が約6割**となっており、**在宅サービス等の比率が年々増加**



(出典) 介護給付費県負担金事業実績報告書※県負担割合は12.5%(ただしH18から施設サービスは17.5%)、地域密着型サービスは在宅サービス等を含む。

8 介護人材確保の状況

- **本県の介護職員数**は、「石川県介護・福祉人材確保・養成基本計画」等に基づき様々な取組を推進してきた結果、**2019年(令和元年)には約20,000人と、2014年(平成26年)以降、毎年500人ペースで順調に増加**
- しかし、**コロナ禍以降は伸びが鈍化し、2023年(令和5年)からは減少に転じ、2024(令和6年)時点は約18,900人**
- 団塊ジュニア世代が高齢者となる**2040年には26,000人が必要**となる見込みであり、2025年3月に策定した「介護・福祉人材確保・養成基本計画2025」に基づき、**取組をさらに加速させることが必要**

